

気候変動によるNRIのリスク・機会と財務的影響

カテゴリ		気候関連の一般事象	NRIのリスク・機会および財務的影響							事業別シナリオ分析 (2020年3月期～2022年3月期、2025年3月期実施)			
			分類	影響	発生度 ※1	影響度 ※2			対応策 (リスクの場合)	分析年度	対象事業	影響	財務インパクト(試算)
						短期	中期	長期					
移行	政策・法規制	炭素税の導入	リスク	炭素税導入による費用負担増	大	1	2	2	再生可能エネルギーの導入拡大	2020年3月期 2021年3月期 2022年3月期 2025年3月期 2025年3月期	データセンター事業 資産運用ソリューション事業 証券ソリューション事業 豪州事業 米国事業	炭素税導入による電気代上昇 炭素税導入等による顧客の資産残高変動 炭素税導入による電気代上昇、サーバーなどの機械製造コストの増加 炭素税導入による電気代上昇 炭素税導入による電気代上昇	約3.1～4.2億円 売上 -1%～+3% 売上 -3%～+12% ※3 ※3
		排出権取引の進展	機会	排出権取引のビジネス化によるコンサルティング・ITソリューションの売上増	中	1	1	2	－				
		AI利用拡大に伴うエネルギー消費への規制強化	リスク	規制強化に伴うデータセンターの費用負担増	中	1	1	2	再生可能エネルギーの安定調達、省エネルギーの推進				
		エネルギー効率・省エネルギー関連技術の進歩	機会	エネルギー効率化による費用負担減	大	1	1	1	－				
移行	技術	再生可能エネルギーの普及	リスク	さらなる再生可能エネルギーの導入・高度化による費用負担増	大	1	1	2	省エネルギーの推進	2020年3月期 2022年3月期	データセンター事業 証券ソリューション事業	再生可能エネルギー調達によるコスト増 再生可能エネルギー調達によるコスト増	約5.6～6.7億円 費用 +1%
		水素・蓄電池・炭素回収貯留など新技術の進歩	機会	気候変動関連コンサルティングの売上増	中	1	1	1	－	2021年3月期	コンサルティング事業	気候変動関連コンサルティングの売上増	(数値は非開示)
		企業における気候変動への対応強化	機会	顧客の脱炭素化への移行によるコンサルティング・ITソリューションの売上増	中	2	2	3	－	2021年3月期 2021年3月期	コンサルティング事業 資産運用ソリューション事業	脱炭素化への移行に向けた戦略構築・事業構造変革等 コンサルティングの売上増 資産運用会社における企業情報整理ニーズ増、ESG投資・サステナブルファイナンスに関する開示強化支援ニーズ増	(数値は非開示) 売上 +1%～+2%
機会	顧客のScope3削減ニーズ拡大に伴う共同利用型サービスの競争力向上		中	1	1	1	－						
リスク	顧客の脱炭素化の失敗による業績悪化に伴うコンサルティング・ITソリューションの売上減		小	1	2	2	顧客の脱炭素化支援の拡大	2021年3月期 2021年3月期 2022年3月期	コンサルティング事業 資産運用ソリューション事業 証券ソリューション事業	顧客の脱炭素移行失敗による業績悪化、案件減少 企業の競争力、企業価値の変化による顧客の資産残高の変化 企業の競争力、企業価値の変化による顧客の資産残高の変化	(数値は非開示) (「炭素税導入による費用負担増」に合算) (「炭素税導入による費用負担増」に合算)		
	生活者における気候変動への関心向上		機会	生活者のサステナブル関連金融商品のニーズ増に伴う従量課金型ソリューションの売上増	大	1	1	1	－	2021年3月期 2021年3月期 2022年3月期	資産運用ソリューション事業 資産運用ソリューション事業 証券ソリューション事業	資産運用会社が開発する個人向け金融商品におけるESG関連の説明ニーズ増 資産運用による環境・社会への影響の可視化ニーズ増 個人投資家のサステナブル投資の拡大	売上 -0%～+0% 売上 -0%～+0% 売上 -0%～+0%
		リスク	電気代等の費用負担増	中	1	2	2	省エネルギーの推進	(各期)	(各事業)		(「炭素税導入による費用負担増」に合算)	
移行		評判	企業の取引条件における気候変動への対応重視	リスク	顧客からの脱炭素化要請による対応コスト増、未対応時の競争力低下	大	1	1	1	再生可能エネルギーの導入拡大	2022年3月期	証券ソリューション事業	顧客側の取引条件に再生可能エネルギー利用率に関する要請が追加
	投資家の意思決定におけるESG観点の重視		機会	投資家からの投資増加、評判向上	中	1	1	1	－				
	採用市場におけるESG観点の重視		機会	優秀な人材を確保できる機会の増加、評判向上	中	1	1	1	－				
物理	急性	異常気象の激甚化、洪水	リスク	自社の被災による対応コスト増、資産の復旧、事業活動の中断	小	2	2	2	BCPの訓練・実行	2020年3月期 2022年3月期 2025年3月期 2025年3月期	データセンター事業 証券ソリューション事業 豪州事業 米国事業	データセンター設備の被災 広域被災への対応に伴うコスト増 台風・洪水等による自社の被災 寒波による操業中断	(ハザードマップから見て影響小) 費用 +7%～+8% ※3 ※3
			リスク	ビジネスパートナーの被災によるサプライチェーンの寸断	小	2	2	2	ビジネスパートナーも含めたBCPの訓練・実行	2022年3月期 2025年3月期	証券ソリューション事業 豪州事業	被災下における、開発継続のための代替拠点の利用コスト増 台風・洪水等によるサプライチェーンの被災	費用 +1%～+4% ※3
			リスク	顧客の被災(社会の経済活動の停滞)によるコンサルティング・ITソリューションの売上減	小	2	2	2	防災・減災に関する社会提言・情報発信等	2021年3月期 2021年3月期 2022年3月期	コンサルティング事業 資産運用ソリューション事業 証券ソリューション事業	経済活動の停滞によるコンサルティングニーズ減 経済活動の停滞による顧客の資産残高減 市場取引の停止による売上減	売上 -12% 売上 -2%～-0% 売上 -5%～-0%
			機会	気象パターン変化への対応に向けたコンサルティングの売上増	中	1	1	1	－	2021年3月期	コンサルティング事業	対応策の構築に向けたコンサルティングニーズ増	(数値は非開示)
			リスク	データセンターの冷却コスト増	中	1	1	1	省エネルギーの推進				
			物理	慢性	気象パターンの変化	機会							

※1 2031年3月期までの発生可能性。大：高いと想定(概ね50%以上)、中：低いと想定(概ね50%未満)、小：極めて低いと想定(概ね5%未満)。

※2 現状のままリスク対応等をしなかった場合の財務への年間最大影響額。3：100億円以上、2：10～100億円、1：10億円未満。また、政策動向や事業規模等に応じ、時間軸によって影響度は変動するものと想定。短期：2026年3月期まで、中期：2031年3月期まで、長期：それ以降。

※3 2025年3月期の分析では算定なし。